

**重点課題**  
VI 協働の推進

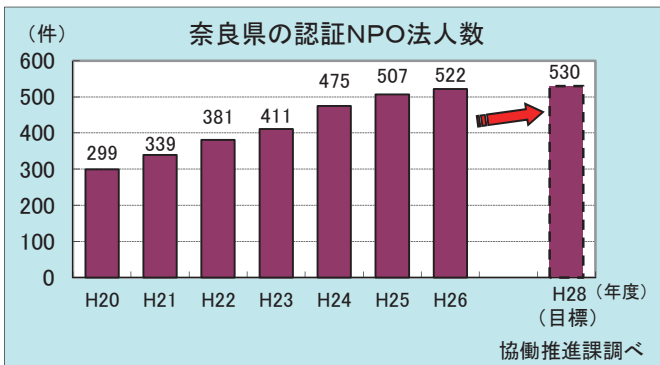
**目指す姿**  
県民自らが、地域課題の解決を図るため様々な主体が取り組む活動(地域貢献活動)に積極的に参画するとともに、それぞれの主体が連携・協力することで、くらしの向上を実現します。(各主体・・・ボランティア・NPO・自治会・事業者・学校・行政等)



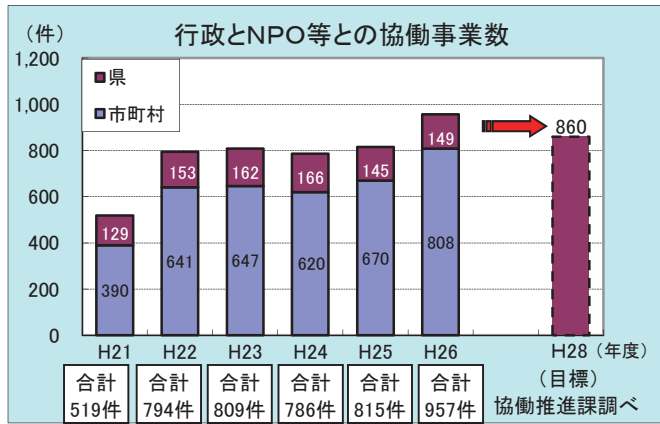
**これまでの成果**

- ・平成22年3月に「協働型の地域社会」構築に向けた方向性を示す協働推進指針を策定し、全県的に協働を推進しており、行政との協働事業数は概ね増加しました。(H25年度:県145事業、市町村670事業 → H26年度:県149事業、市町村808事業)
- ・平成24年4月、NPOと行政の協働の推進、NPO活動の支援を目的に、郡山総合庁舎内に協働推進センターを開設し、活動拠点として積極的に活用した結果、協働推進センター(セミナー室及びサポート室)の利用が増加しました。(協働推進センター使用日数 H25年度:105日 → H26年度:208日)

**1. 政策課題の進捗状況**

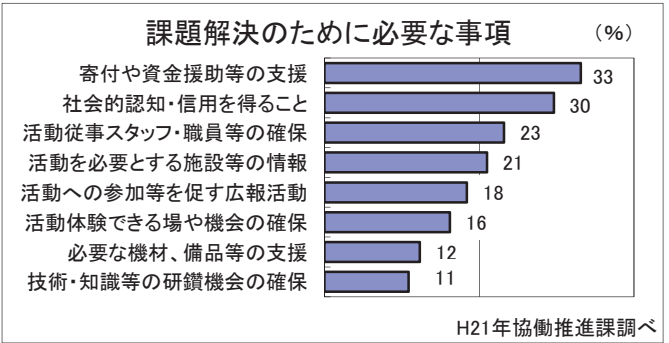
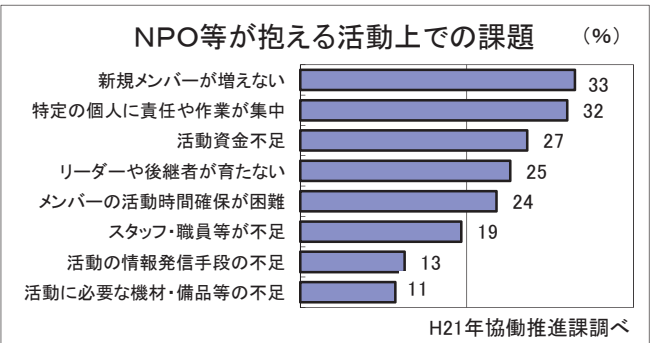


<b>目標</b>	地域貢献活動に取り組む団体を増加させます。(H28年度までにNPO法人認証数を530法人まで増加させます。(H25年10月:489法人))
<b>取組</b>	ホームページ等による法制度の周知及び設立に係る相談等支援を実施しました。
<b>成果</b>	NPO法人の認知度が高まったことと相談体制等の充実により、奈良県が認証するNPO法人数は前年度末より15団体増加し522団体となりました。なお、県内に従たる事務所を有する認証法人を含むと、法人の総数は553団体となりました。



<b>目標</b>	地域貢献活動を行う団体が協働して地域貢献に取り組む事業(協働事業)を増加させます。(H28年度までに県及び市町村での「行政とNPO等との協働事業数」を860事業にします。(H25年度:815事業))
<b>取組</b>	平成22年3月に策定した「奈良県協働推進指針」の周知を積極的に行い、NPO等との協働・連携事業を充実しました。
<b>成果</b>	協働の手法が定着化してきたことに伴い、協働事業数は、県実施分は149事業と微増、市町村実施分は808事業と大きく増加し、当初の目標値を上回りました。

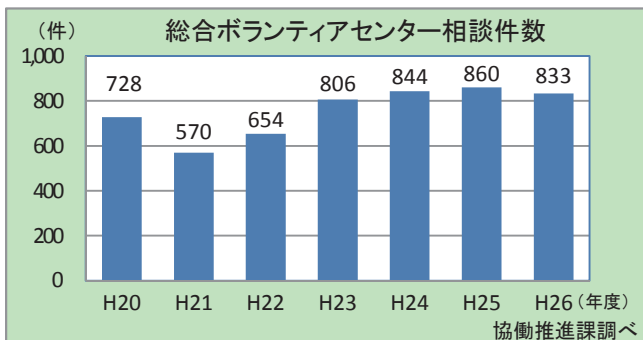
**2. 現状分析**



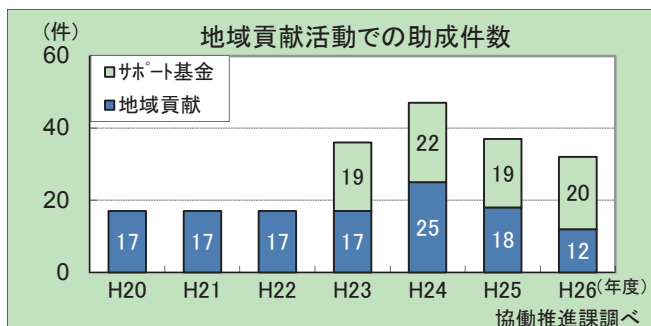
NPO団体等が活動するうえで課題として抱えている項目として、①新規メンバーが増えない ②特定の個人に責任や作業が集中 ③活動資金不足 が上位にあがっています。一方、課題解決のために必要とする項目には、①寄付や資金援助等の支援 ②社会的認知・信用を得ること ③活動従事スタッフ・職員等の確保 があげられています。

### 3. 施策課題の進捗状況

戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶平成28年度までに総合ボランティアセンターでのボランティア支援のための相談件数を900件にします。(H24年度:844件)</li> <li>▶NPO活動支援のための活動拠点(総合ボランティアセンター、協働推進センター)の運営を充実させます。</li> <li>▶平成28年度までに県及び市町村での「行政とNPO等との協働事業数」を860事業にします。(H25年度:815事業)</li> </ul>
------	--



取組	県総合ボランティアセンターで、ボランティア・NPOの活動等に関する相談を実施しました。
成果	東日本大震災及び紀伊半島大水害をきっかけに相談件数が増加しました。平成26年度は減少したものの、なお800件を超えており、ボランティアへの関心が継続しています。



取組	地域貢献活動助成事業及び地域貢献サポート基金を活用した助成事業を実施しました。
成果	企業等からの寄付金を原資にした地域貢献サポート基金を活用した助成件数は1件増加しました。また、地域貢献活動助成事業の助成件数は減少しているものの、市町村と協働して行う事業に移行し、充実を図りました。

### 4. 平成28年度に向けた課題の明確化及び明確化された課題に対する今後の取組方針

平成28年度に向けた課題	今後の取組方針
地域の課題解決に協働して取り組む組織体制の整備	市町村を核に地域の課題解決に取り組むための体制づくりに向け、県と市町村の連絡会議を設置し情報共有を行うとともに、地域での話し合いの場となる「地域プラットフォーム」の設置を推進します。
協働を推進する人材の育成	県・市町村職員及びNPO等を対象に協働推進セミナー等の研修を実施します。
コーディネーター、リーダーの人材育成・確保	NPO団体等を対象に、人材の育成・確保を図るため、セミナー等を開催します。

### 5. 平成26年度に見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
NPO法人の運営支援	奈良県が認証するNPO法人を対象にした簿記や会計、税金等に関する研修会内容を充実するなど、法人運営のための人材育成等の支援を強化することとしました。